

## 貸 借 対 照 表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,390,698</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>14,627,920</b>
現金及び預金	2,071,508	買掛金	885,592
売掛金	160,271	短期借入金	1,270,000
商品	100,447	一年以内返済予定長期借入金	9,296,013
食材	47,317	未払金	463,102
貯蔵品	14,579	未払費用	715,156
前払費用	387,118	未払法人税等	95,335
未収入金	35,174	未払消費税等	252,952
繰延税金資産	271,609	預り金	63,044
その他	310,060	前受収益	34,294
貸倒引当金	7,388	賞与引当金	125,000
		設備購入割賦未払金	652,132
		設備購入未払金	48,814
		デリバティブ債務	694,485
		その他	31,997
<b>固 定 資 産</b>	<b>38,755,449</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>21,106,007</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>30,791,323</b>	長期借入金	20,249,612
建物	6,614,484	退職給付引当金	77,882
構築物	615,498	役員退職慰労引当金	78,706
機械及び装置	88,213	設備購入長期割賦未払金	546,377
車両運搬具	276	預り保証金	58,429
工具器具備品	507,927	長期前受収益	95,000
土地	22,794,845		
建設仮勘定	170,077		
<b>無形固定資産</b>	<b>72,618</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>35,733,928</b>
借地権	3,870	<b>資 本 の 部</b>	
電話加入権	39,331	<b>資 本 金</b>	<b>2,700,750</b>
水道施設利用権	21,151	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>2,381,850</b>
ソフトウェア	8,265	資本準備金	2,381,850
<b>投資等</b>	<b>7,891,507</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,569,348</b>
投資有価証券	309,450	利益準備金	93,240
子会社株式	277,126	別途積立金	1,000,000
出資金	3,255	当期末処分利益	476,108
長期貸付金	1,930,734	(うち当期利益)	(232,604)
破産債権、再生債権、更生債権	23,654		
その他これらに準ずる債権		<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	16,016
長期前払費用	100,475	<b>自 己 株 式</b>	223,712
敷金保証金	5,184,852	<b>資 本 合 計</b>	<b>6,412,219</b>
その他	98,634		
貸倒引当金	36,676		
<b>資 産 合 計</b>	<b>42,146,148</b>	<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>42,146,148</b>

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔平成 14 年 4 月 1 日から  
平成 15 年 3 月 31 日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額		
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益		27,692,575
		売上高	27,692,575	
		営業費用		26,087,803
		売上原価	9,008,741	
	販売費及び一般管理費	17,079,061		
	営業利益		1,604,772	
	営業外 損益 の 部	営業外収益		403,194
		受取利息及び配当金	77,039	
		家賃収入	278,911	
		その他の営業外収益	47,243	
営業外費用			1,202,762	
支払利息		740,532		
社債利息		52,026		
デリバティブ運用損益		269,729		
社債発行差金償却		8,888		
貸貸原価		120,929		
その他の営業外費用	10,655			
経 常 利 益			805,204	
特 別 損 益 の 部	特別利益		400,785	
	固定資産売却益	306,668		
	投資有価証券売却益	247		
	賞与引当金戻入益	49,561		
	役員退職慰労引当金戻入益	44,309		
	特別損失		798,238	
	固定資産売却損	144,929		
	固定資産除却損	122,844		
	投資有価証券売却損	123		
	投資有価証券評価損	2,828		
	過年度役員退職慰労引当金繰入額	55,503		
	債権放棄損	219,609		
	子会社株式売却損	252,400		
税引前当期利益			407,751	
法人税、住民税及び事業税		99,913		
法人税等調整額		75,234	175,147	
当 期 利 益			232,604	
前期繰越利益			344,046	
中間配当額			100,542	
当 期 末 処 分 利 益			476,108	

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 注 記 事 項

### 1.重要な会計方針

#### (1)有価証券及びデリバティブ取引の評価基準及び評価方法

- 子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法
- その他有価証券
- 時価のあるもの・・・・・・・・期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全資本直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法
- デリバティブ取引・・・・・・・・時価法

#### (2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品・食材・・・・・・・・・・総平均法による原価法
- 貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

#### (3)固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産・・・・・・・・定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以  
降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を  
採用しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであ  
ります。  
建 物 10年～39年  
また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の  
資産については、3年間で均等償却する方法を採用してあり  
ます。
- 無形固定資産・・・・・・・・定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェ  
アについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法  
を採用しております。
- 長期前払費用・・・・・・・・均等償却

#### (4)繰延資産の処理方法

- 社債発行差金・・・・・・・・社債償還期間(3年)に亘り均等償却

#### (5)引当金の計上基準

- 貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については  
貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個  
別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してありま  
す。
- 賞与引当金・・・・・・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上  
しております。
- 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職  
給付債務見込額に基づき計上しております。数理計算上の差  
異は、発生年度に全額を費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金・・・・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規  
に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は商  
法第287条ノ2に規定する引当金であります。なお、過年度  
分については、5年間で特別損失に計上することとしてあり  
ます。

#### (6)リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)ヘッジ会計の方法・・・イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨スワップについて振当の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象・・・借入金、社債

ハ ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替相場変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8)消費税等の会計処理・・・消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計処理方法の変更)

「自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、商法施行規則(平成14年3月29日法務省令第22号)の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の商法施行規則(平成14年3月29日法務省令第22号)により作成しております。

「1株当たり情報」

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用し、1株当たり当期利益を計算しております。

2.貸借対照表関係

- |   |             |
|---|-------------|
| (1)有形固定資産の減価償却累計額   | 7,189,548千円 |
| (2)子会社に対する短期金銭債権  | 262,118千円   |
| 子会社に対する短期金銭債務   | 907,467千円   |
| 子会社に対する長期金銭債権   | 1,619,294千円 |
| 子会社に対する長期金銭債務   | 892千円       |
| (3)リース契約により使用する重要な固定資産  |             |
| 貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗厨房機器、備品及び電子計算機設備一式についてはリース契約により使用しております。                          |             |
| (4)所有権が留保された固定資産  |             |
| 建物、構築物及び工具器具備品のうちの一部の資産については、割賦払いの方法で購入しているため所有権が売主に留保されており、その代金未払額は1,198,510千円であります。 |             |

(5)担保に供している資産	建 物	3,800,427 千円
	土 地	22,771,466 千円
	敷金保証金	1,558,845 千円
	計	28,130,739 千円

(6)偶発債務

子会社の銀行借入に対する保証債務	4,309,906 千円
子会社のリース契約に対する保証債務	7,770 千円
子会社の割賦契約に対する保証債務	3,464 千円

(7)担保権設定予約

当社資産全体について、金融機関から借入金 753,110 千円に対して担保設定予約をしております。

(8)1株当たり当期利益	11 円 3 銭
--------------	----------

3.損益計算書関係

子会社との取引高

営業取引高	9,543,123 千円
営業取引以外の取引高	415,431 千円

4.退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

(2)退職給付債務に関する事項

	平成 15 年 3 月 31 日 現在
退職給付債務	千円 77,882
年金資産残高	-
退職給付引当金	77,882

(3)退職給付費用に関する事項

	平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで
勤務費用	千円 17,627
利息費用	1,762
数理計算上の差異の費用処理額	1,110
退職給付費用合計	18,279

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成 15 年 3 月 31 日 現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	2.5% 期間定額基準を採用しております。 発生年度に一括費用処理しております。

5.税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	383,683 千円
役員退職慰労引当金否認額	31,482 千円
投資有価証券評価損	8,561 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	45,423 千円
退職給付引当金否認額	29,831 千円
事業所税等損金不算入額	13,293 千円
その他	8,734 千円
繰延税金資産 小計	521,010 千円
評価性引当額	249,400 千円
繰延税金資産 合計	271,609 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった重要な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
住民税均等割等	23.0%
評価性引当額の純増減	24.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
その他	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%